

# 声

業界の



● 社団法人日本食肉協会

常務理事

齋藤義一氏

## 業界の現況は？

当業界の現況は、東日本大震災による福島原発事故により、多大な影響を受けています。

福島県内の畜産農家が利用していた稲わらから放射性セシウムが検出され、その後の全国的な調査の結果、汚染された稲わらを食べてしまった可能性がある牛が全国で3千頭ほど流出していることが発覚しました(7月末現在)。また山梨県内でも、これらの牛肉が流出していたことが確認されています。

これらの影響を受け、売上は例年の3分の1程度まで落ち込んでいます。また、お中元シーズンにあたるこの時期での事故発覚だったため、牛肉の贈り物やハム、ソーセージなどの加工品の贈り物についても売上は例年の10分の1まで減少しています。数年前のBSE問題から徐々にですが、売上も回復傾向にありましたが、今回の事故から再び減少傾向となりました。

## 今後の展開は？

現在の状況としては、放射性セシウムが検出された稲わらを食べた恐れのある牛は、各県において出荷制限等の措置がとられ、県内においても稲わらの検査等も行い、安全性には最大限の注意を払って牛肉を販売しています。また、10桁の個体識別番号により、徐々に汚染された牛肉の流通経路が分かってくるおり、被害拡大を防ぐ努力も行われています。

そのような状況の中で、今後は「安全」という観点により力を入れていきたいと考えています。放射性セシウムやBSE問題等に対し、国等の支援を求めながら、検査済を証明した「証明書」等を発行し、消費者の方々により安心して食肉を食べて頂けるよう努力していきたいと考えています。

また、今回の問題に対しても、取引業者等から既に放射性セシウムの検査済証明書等の発行を求められている状況もあるため、これらに係る費用、また、売上減少等への損害の補償も求めていきたいとも考えています。